



戰略的創造研究推進事業
情報通信科学・イノベーション基盤創出
(CRONOS)

提案書記載における留意事項

2025年 3月



科学を支え、未来へつなぐ
科学技術振興機構

未来創造研究開発推進部

様式1

2025年度募集 CRONOS 研究開発提案書

本様式以外を使用されている場合は不受理となります
また、提案書の漏れや不備などがある場合は不受理と
いたしますのでご注意ください

様式1 基本事項

※ 様式1はA4用紙1ページ以内(厳守)としてください。

提案先領域・グランドチャレンジ名	※ 対象とするグランドチャレンジをプルダウンで選択してください。 ※ グランドチャレンジの詳細は、募集要項「第6章 募集対象となる領域およびグランドチャレンジ」をご確認ください。 ※ GC00を選択した場合は、様式2に名称・概要を必ず記載してください。 アイテムを選択してください。 選択肢がプルダウンされます
研究課題名	※英語課題名の場合は、日本語の課題名(20字程度)を併記してください
研究開発代表者氏名	
所属機関・部署・役職	※「大学院〇〇研究科」「特任准教授」等、略さず正しく記入してください 「大学院」の表記漏れにご注意ください。
研究期間	2025年10月～ 年 月 (年間)
研究概要	※ 本提案の目標および実施内容の概要を簡潔にまとめ、300字以内で記入してください。 ※ e-Rad基本情報「研究概要」部分には、「研究開発提案書を参照」とご記入ください。

選択した領域・グランドチャレンジにかかわらず、300字以内で研究概要を記載してください

提案先領域・グランドチャレンジはプルダウンより**1つ選択**

アイテムを選択してください。
アイテムを選択してください。
(中尾領域) GC01：サイバーアイテム・アーキテクチャの革新
(中尾領域) GC02：サイバーアイテムを支える要素技術の革新
(中尾領域) GC03：サイバーアイテムを駆動するサービス・セキュリティの革新
(中尾領域) GC04：提案者が設定するグランドチャレンジ
(川原領域) GC04：基盤アーキテクチャとサービス・アプリケーションの密結合による新価値の創出
(川原領域) GC05：データによる意思決定支援システムと予測の不確実性の克服
(川原領域) GC06：ベンチマーク・データセット・ドリブンで領域を発展させる情報通信の新領域
(川原領域) GC00：提案者が設定するグランドチャレンジ

研究開発期間は**最長で2031年3月までの5.5年間**です

- 提案書全体で**3MB以内**
- 全ページ、**フォントサイズは10.5pt以上**
- 書式設定、スタイル設定、行間サイズは変更しないでください
- 提出時には、PDF化の上、e-Radにアップロードしてください
- 青色のガイドの注意書きをよく確認してください（**提出時は削除してください**）
- e-Radと提案書双方に記載欄がある事項について記載内容が異なる場合は、提案書の情報を正として対応します

様式2

様式2 構想

※ 様式2は、A4用紙1~2ページ以内（厳守）としてください。

※ 評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表（カラー可）を用いて記載してください。

※ 以下の観点から審査を行います。

「革新的な情報通信技術の創出と革新的な構想力を有した研究人材育成に取り組み、日本の情報通信技術の強化の実現を目指すという本プログラムの趣旨に合致し、本プログラムが目指す成果の創出が期待されること。」

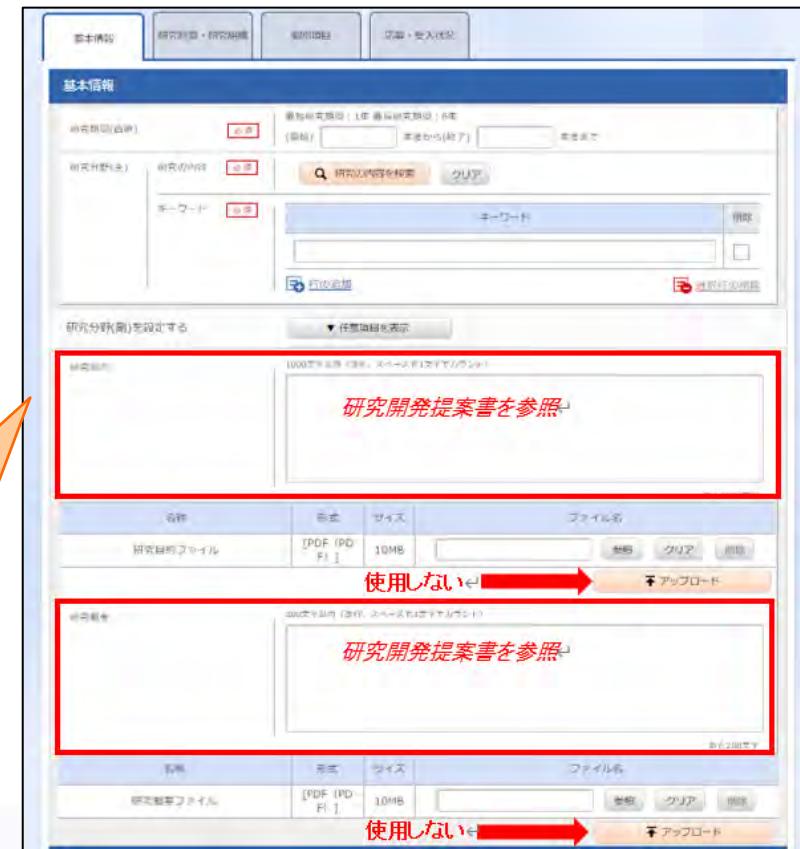
※ 募集要項「第6章 募集対象となる領域およびグランドチャレンジ」を必ずご確認ください。

※ 本プログラムの趣旨を踏まえたうえで、以下について具体的かつ明確に記載してください。

- 1) 【様式1においてGC00を選択した場合】
提案するグランドチャレンジの名称（50文字以内）および概要（500文字程度で、どのような常識に対する挑戦であるか、また、どのような社会問題に対してインパクトをもたらすのか等）を記載してください。
- 2) 【全提案者】
 - ・ 本提案の背景や問題意識、グランドチャレンジを見据えて研究開発期間内で達成を目指す構想を簡潔に記載してください。その際、既存の技術常識とその常識への挑戦、解くべき技術的課題、技術の確立によって得られる成果の社会インパクト等を記載してください。
 - ・ 「革新的な情報通信技術の創出と革新的な構想力を有した研究人材育成に取り組み、日本の情報通信技術の強化の実現を目指す」という本プログラムの趣旨にどのように貢献するかを合わせて記載してください。

※ 必要に応じて研究・活動実績（様式6）の記載内容を適切に引用し、研究・活動実績と研究構想との関係が明確になるようにしてください。引用にあたっては、研究・活動実績にて示した論文・著書番号（研究開発代表者：様式6-1、主たる共同研究者：様式6-2）を用いることができます。ただし、論文・著書番号を引用する場合は、その番号が研究開発代表者あるいは、どの主たる共同研究者の業績に対応しているかがわかるようにしてください。

- ・ 本提案の背景や問題意識、グランドチャレンジを見据えて研究開発期間内で達成を目指す構想を1~2ページ以内で記載してください
- ・ **GC00を選択した場合は**、提案するグランドチャレンジの名称（50文字以内）および概要（500文字程度で、どのような常識に対する挑戦であるか、また、どのような社会問題に対してインパクトをもたらすのか等）を記載してください
- ・ 必要に応じて**図表等**を記載いただいても構いません



e-Radにおける「研究目的」「研究概要」の欄には、「研究開発提案書を参照」と記載してください

（「研究目的」および「研究概要」の「アップロード」は使用しないでください）

※e-Rad操作の詳細は、e-Rad入力マニュアルをご確認ください

（<https://www.jst.go.jp/kisoken/cronos/dl/2025/e-rad.pdf>）

様式3

必要に応じて**図表等**を記載いただいても構いません

様式3 提案の独創性・優位性

※ 様式3は、A4用紙1ページ以内（厳守）としてください。

※ 評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表(カラー可)を用いて記載してください。

※ 以下の観点から審査を行います。

「従来技術の延長ではない挑戦的な技術内容で科学技術の飛躍的な発展が見込めるものであり、かつ、国内外の研究開発動向等を踏まえ提案内容が独創性・優位性を有していること。」

※ 関連分野の国内外の研究、市場、社会情勢等の現状と動向を踏まえて、世界の中での本提案の位置付け、独創性や独自性、優位性を明確に示してください。

※ 必要に応じて、競合研究の具体的な内容にも触れて説明してください。また、研究開発代表者自身（および必要に応じて、主たる共同研究者）のこれまでの研究の成果、研究構想を実現する基盤となる施設・設備、その他の予備的な知見やデータ等の準備状況にも触れて説明してください。

- 提案の独自性・優位性を**1ページ以内**で記載してください
- **従来技術の延長ではない挑戦的な技術内容**で科学技術の飛躍的な発展が見込めるものであり、国内外の研究開発、市場、社会情勢等の現状と動向を踏まえ、**提案内容の位置づけ、独創性や独自性、優位性をわかりやすく記載してください**

様式4-1

様式4-1 目標・実施計画

- ※ 様式4-1は、A4用紙4ページ以内（厳守）としてください。
 - ※ 評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表（カラー可）を用いて記載してください。
 - ※ 以下の観点から審査を行います。
 - 「グランドチャレンジが示す目標等の達成に向けて、実施期間内に達成する目標、実施計画及び予算計画が具体的かつ適切であること。」
 - ※ 実施期間終了時点における達成目標を具体的に記載してください。
 - 具体的には、以下の項目に従い記載してください。
 - ※ 目標の達成に向け、具体的な実施内容や計画を記載してください。全体としてどのようなアプローチ（予想される問題点とその解決策を含む具体的手法、進め方）をとり、どのようなスケジュール、マイルストーン（研究途上での節目となる到達点・達成事項、研究の達成度の判断基準とその時期）を設定し、研究を実施するのかわかるように記載してください。
 - 具体的には、以下の項目に従い記載してください。
1. 実施期間終了時点における達成目標
 - ※ 様式2で記載した構想の実現に向け、基盤研究と移行研究全体を含めて、グランドチャレンジを見据えて実施期間終了時点で達成を目指す目標を記載してください。
 2. 基盤研究における研究開発計画および準備状況
 - ※ 前項で定めた目標を達成するための、基盤研究における研究のアプローチ・進め方を記載してください。
 - ※ 本計画を推進する基礎となる、研究開発代表者自身（および必要に応じて、主たる共同研究者）のこれまでの研究成果や予備的な知見・データ等（存在する場合）など、本提案と関連する準備状況を記載してください。
 3. 移行研究における概念実証等の予定
 - ※ 前項で定めた目標を達成するため、移行研究においてどのような概念実証等を行う予定かの構想、実施予定期期、想定されるユーザーや技術の引き取り手などを記載してください。

- 提案における達成目標・実施計画を4ページ以内で記載してください
- 必要に応じて図表等を記載いただいても構いません

研究実施期間終了時点における達成目標を、基盤研究と移行研究全体を含めて分かりやすく記載してください

目標を達成するための、基盤研究における研究のアプローチ・進め方・準備状況を分かりやすく記載してください

目標を達成するための、移行研究における概念実証等の予定を分かりやすく記載してください

様式4-1

(続き)

4. スケジュール

- ※ 具体的なスケジュールとマイルストーンについて、線表で示してください。移行研究の予定が未定の場合は、基盤研究のスケジュールのみで構いません。
- ※ 下記の例を参考に研究の主なスケジュールを記入してください（例は研究期間が5.5年）。
- ※ 研究実施項目中に記載するグループ名は様式5-1で記載した氏名+グループとしてください。
- ※ 研究実施項目が複数ある場合は、できるだけ項目別のスケジュールや分担者が分かるように記入してください。矢印の位置、長さ、太さは自由に変更してかまいません。

研究実施項目	2025 年度 (6ヶ月)	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度 (12ヶ月)
1.						
(　　グループ)		→				
(　　グループ)		→				
2.						
(　　グループ)		→				
(　　グループ)		→				
3.						
(　　グループ)		→				
(　　グループ)		→				
(　　グループ)			→			

5. その他

- ※ 研究データの管理・利活用などのデータマネジメント、想定される知的財産権の利活用方針（出願・権利化・ライセンス等）、オープンソース化、標準化等に関する取り組みなど。重要な取り組みがある場合、記載してください。
- ※ 雇用する若手研究者に対する多様なキャリアパスを支援する活動計画（例：機関が行う企業等と協働して行う講義、長期インターンシップ、企業交流会、カウンセリング等への参加の推奨、異分野を含めた研究活動への主体的な参加の推奨など）において重要な取り組みがある場合、記載してください。

具体的なスケジュール、マイルストーン、想定される成果を線表等を用いて明示してください。
基盤研究のスケジュールの他、可能であれば移行研究も記入してください

必要に応じて行を追加してください

様式4-2

様式4-2 予算計画							
基盤研究のみ							
※ 以下の観点から審査を行います。 「グランドチャレンジが示す目標等の達成に向けて、実施期間内に達成する目標、実施計画及び予算計画が具体的かつ適切であること。」							
1. 研究グループ別の予算計画							
※ 様式5-1で提案する研究グループ別の研究費の見込みを年度ごとに記入してください。							
※ 必要に応じて行を増減してください。							
※ <u>基盤研究の費用のみ記載してください（移行研究の費用は記載しないでください）。移行研究の費用は採択された場合に限り、プログラム内募集を行います。</u>							
※ <u>直接経費の年間額は上限 27,000 千円を目指して記載してください。</u>							
※ <u>上記の費用に加えて、初期環境整備等に必要な費用として初年度（2025年度）は 8,000 千円、2 年度目は 4,000 千円を上限に追加で申請することができます。</u>							
※ <u>従って、初年度の上限は 35,000 千円、2 年目の上限は 31,000 千円、3 年目以降の上限は 27,000 千円となります。総額の上限は 174,000 千円です。</u>							
直接経費	初年度 2025.10～ 2026.3	2年度 2026.4～ 2027.3	3年度 2027.4～ 2028.3	4年度 2028.4～ 2029.3	5年度 2029.4～ 2030.3	最終年度 2030.4～ 2031.3	合計 (千円)
研究開発代表者G： oooo (△△大学)							
主たる共同研究者G1： oooo (△△大学)							
主たる共同研究者G2： oooo (△△大学)							
合計(千円)							

基盤研究のみについて記載してください

**初年度（2025年度）35,000千円、
2年目（2026年度）31,000千円、
3年目以降は27,000千円**
を上限値に計画を検討してください

単位は千円です

基盤研究の全期間にかかる
直接経費合計値の上限は
174,000千円です

様式4-2

(続き)

2. 費目別の予算計画（全体）

- ※ 提案時点で想定する費目別の研究費の見込みを年度ごとに記入してください。
- ※ 面接選考の対象となった際には、さらに詳細な研究費計画を提出していただきます。
- ※ 採択された後の研究費は、本事業全体の予算状況、プログラムオフィサーによる領域のマネジメント、課題評価の状況等に応じ、研究期間の途中に見直されることがあります。
- ※ 研究費の費目と使途は以下のとおりです（募集要項「第3章 採択後の研究開発推進等について」も参照してください）。

物品費：設備・備品や材料・消耗品を購入するための経費

旅費：研究開発代表者や研究参加者等の旅費、研究開発の遂行に直接的に必要な招聘旅費等

人件費・謝金：研究員・技術員・研究補助員・RA等の人事費・謝金

その他：上記以外の経費（研究成果発表費用、会議費、機器リース費、運搬費等）

※ 間接経費は、原則直接経費の30%を上限として措置されます。

直接経費	初年度 2025.10～ 2026.3	2年度 2026.4～ 2027.3	3年度 2027.4～ 2028.3	4年度 2028.4～ 2029.3	5年度 2029.4～ 2030.3	最終年度 2030.4～ 2031.3	合計 (千円)
物品費							
旅費							
人件費・謝金							
その他							
合計(千円)							

基盤研究のみについて記載してください

単位は千円です

それぞれの合計値が、「1.研究グループ別の予算計画」と一致することを確認してください

3. 特記事項

- ※ 研究費計画について、補足すべき事項があれば記載してください。
- ※ 物品費として、1件10,000千円以上の設備を購入する予定がある場合、その機器名、概算価格を記載してください。
- ※ 多額の人件費や旅費が必要な場合等、特に説明が必要な事項があれば記載してください。

様式5-1

様式 5-1 実施体制(全体)

基盤研究のみ

- ※ 以下の観点から審査を行います。
「提案内容の遂行に最適な実施体制を構築していること。」
- ※ 必要に応じて行を増減してください。
- ※ 基盤研究の体制のみ記載してください (移行研究の体制は記載しないでください)。移行研究の体制は採択された場合に限り、プログラム内募集を経て決定されます。

1. 実施体制

- ※ 研究開発代表者の研究構想を実現するために必要十分で最適な編成を提案してください。
- ※ 共同研究グループを編成する場合、共同研究グループは研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献が必要です。
- ※ 原則として JST は研究題目ごとに研究開発代表者または主たる共同研究者の所属機関と委託研究契約を締結します。

研究開発代表者 氏名	所属機関、部署、役職名	研究題目
研究開発代表者名	研究開発代表者の所属機関・部署・役職名	様式 1 「研究課題名」と同じ名称を記入してください。
主たる共同研究者 氏名	所属機関、部署、役職名	研究題目
主たる共同研究者 (1) 氏名	主たる共同研究者 (1) の所属機関・部署・役職名	20 字程度でグループの研究題目を記入してください。
主たる共同研究者 (2) 氏名	主たる共同研究者 (2) の所属機関・部署・役職名	20 字程度でグループの研究題目を記入してください。

2. その他の協力者・機関

- ※ 本提案へ直接的に参画しないが、各グループの活動に、何らかのかたちで連携・協力する者や機関（すでに了解を得ている、あるいは交渉中である者や機関）があれば、記入してください。
- ※ 該当がない場合は、表を削除したうえで「該当なし」と記載してください。

協力者・協力機関名	協力内容	これまでの 協力関係の有無
○○大学 ○○学部 ○○○○教授	○○実施の協力	有
○○○○株式会社 ○○部	○○のデータ提供、現場との連携調整	有
○○市役所 ○○部 ○○課	○○に関する助言	無

基盤研究のみについて記載してください

- **JSTから配賦される研究予算を執行し研究を実施する全ての研究機関を記載してください**

(JSTと各研究機関との間で委託研究契約を締結します)

- **研究の再委託はできません**

20字程度で各グループの研究開発題目を記載してください

主たる共同研究者、もしくは研究参加者以外に、連携・協力予定の人物・機関があれば記載してください

様式5-2

様式 5-2 実施体制（研究開発代表者グループ）

基盤研究のみ

※ 様式 5-2 は、A4 用紙 2 ページ以内(厳守)としてください。

※ 以下の観点から審査を行います。

「提案内容の遂行に最適な実施体制を構築していること。」

※ 基盤研究の体制のみ記載してください（移行研究の体制は記載しないでください）。

1. 研究開発代表者グループ

(1) 実施体制

※ 研究グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。

※ 提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 ○名」と記載してください。

※ 【複数の組織（研究室、部室、研究機関等）で1つグループを構成することも可能です。その場合は、「異なる組織に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、グループを主催する研究者（研究開発代表者、主たる共同研究者）の所属機関が行えること」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる機関に所属する研究者は共同研究グループとしてください。また、同一機関に所属する場合であっても、個別に経費執行する必要がある場合等は、共同研究グループとしてください。（募集要項「第2章 募集・選考」を参照してください。）

※ 必要に応じて行を増減してください。

研究開発代表者 氏名	所属機関、部署、役職名
○○ ○○	○○大学 大学院○○研究科 ○○専攻 教授
主な研究参加者 氏名	所属機関、部署、役職名 (上記と同じ場合には「同上」とし役職名を記載)
○○ ○○	同上 主席研究員
○○ ○○	同上 研究員
2名雇用予定	同上 特別研究員
×× ××	××株式会社 ××研究所

(2) 構想における位置づけ

※ 研究開発代表者グループが担当する研究の概要及び研究構想を実現するために果たす役割を記載してください。

(3) 特記事項

※ 現在の所属機関と採択後の研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関とその事情・理由を記載してください。

- 基盤研究のみについて記載してください
- 研究開発代表者の実施体制・構想における位置づけ等を**2ページ以内**で記載してください

現在の所属機関と、採択後研究開発を実施する研究機関が異なる場合には、研究開発を実施する機関を記載いただき、特記事項にて事情をお知らせください

e-Radの「2.研究組織情報の登録」には、「研究開発参加者」の入力は不要です

様式5-3

様式5-3 実施体制（共同研究グループ）

基盤研究のみ

- ※ 様式5-3は、共同研究グループ1グループあたりA4用紙2ページ以内（厳守）としてください。
※ 以下の観点から審査を行います。
「提案内容の遂行に最適な実施体制を構築していること。」
※ 共同研究グループ（共同研究機関）が複数必要な場合、本様式5-3に各項目をコピーし、共同研究グループごとに記載してください。
※ 基盤研究の体制のみ記載してください（移行研究の体制は記載しないでください）。

- ・ 基盤研究のみについて記載してください
- ・ 主たる共同研究者の実施体制・構想における位置づけ等を、1グループあたり2ページ以内で記載してください

1. 共同研究グループ(1)

(1) 実施体制

- ※ 研究グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。
※ 提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員〇名」と記載してください。
※ 【複数の組織（研究室、部室、研究機関等）で1つグループを構成することも可能です。その場合は、「異なる組織に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、グループを主催する研究者（研究開発代表者、主たる共同研究者）の所属機関が行えること」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる機間に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。また、同一機間に所属する場合であっても、個別に経費執行する必要がある場合等は、別の共同研究グループとしてください。（募集要項「第2章 募集・選考」を参照してください。）】
※ 必要に応じて行を増減してください。

主たる共同研究者 氏名	所属機関、部署、役職名
○○ ○○	○○大学 大学院○○研究科 ○○専攻
主な研究参加者 氏名	所属機関、部署、役職名 (上記と同じ場合には「同上」とし役職名を記載)
○○ ○○	同上 主席研究員
○○ ○○	同上 研究員
2名雇用予定	同上 特別研究員
×× ××	××株式会社 ××研究所

共同研究グループごとに「**主たる共同研究者**」を記載してください（委託研究契約の研究担当者に当たります）

現在の所属機関と、採択後研究開発を実施する研究機関が異なる場合には、研究開発を実施する機関を記載いただき、特記事項にて事情をお知らせください

e-Radの「2.研究組織情報の登録」には、「研究開発参加者」の入力は不要です

(2) 構想における位置付け

- ※ 主たる共同研究者グループが担当する研究の概要及び研究構想を実現するために果たす役割、必要不可欠であることの理由を記載してください。
- ※ 海外の研究機関に所属する研究者にJSTからの研究費の提供はできません。すなわち、海外の研究機関に所属する研究者を主たる共同研究者にすることは原則できません。海外の研究開発機関を研究チームに加え、かつ、研究費の提供を希望する場合には、海外研究機関でなければ研究実施が困難となる理由（設備・環境等）について記載してください。
(例：必要な設備が日本ではなく、海外の機関にのみ設置されている。海外でのみ実施可能なフィールド調査が必要である。研究材料がその研究機関あるいはその場所でしか入手できず、日本へ持ち運ぶことができない。)
- ※ 研究費を提供しない前提で、海外の研究機関に所属する研究者が参加する場合は様式5-1の「その他の協力者・機関」に記載してください。

(3) 特記事項

- ※ 現在の所属機関と採択後の研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関とその事情・理由を記載してください。
- ※ 海外の研究開発機関を研究チームに加える場合は、以下について本項に記載してください。
 - ・ 契約締結に至らなかった場合の当該グループとの連携案
 - ・ JSTが研究開発費を提供できない場合の連携案（次善策）
 - ・ 研究開発代表者グループ及び国内の共同研究グループの安全保障貿易管理に係る規程の整備状況

原則として、海外の研究機関への研究費配分はありません。海外の研究開発期間を研究チームに加え、かつ、研究費の提供を希望する場合には、海外研究機関でなければ研究実施が困難である理由を記載ください

共同研究グループとして海外の研究機関を加えることを希望する場合、左記3点を必ず記載ください

様式6-1

様式 6-1 研究・活動実績（研究開発代表者）

※ 様式 6-1 は、A4 用紙 3 ページ以内(厳守)としてください。

※ 以下の観点から審査を行います。

「提案内容の遂行に必要な活動実績及び責任能力を有していること。」

1. 研究開発代表者：〇〇 〇〇

(1) 研究者情報等

(2) 研究・活動・マネジメント実績

※ 記載する件数は 10 件以内としてください。

※ 研究開発代表者が本研究提案を遂行するための能力を有していること並びに研究チームの責任者として研究全体に責務を負い、研究チーム全体を牽引・マネジメントする能力があることについて、研究・活動実績に基づき説明してください。

※ 学術論文、著書、国際会議のプロシーディングス、主要な国際会議の招待講演、受賞、特許、ライセンス、起業、データセット、ソフトウェア、標準化、過去の研究代表の実績やマネジメント実績、そのほか研究開発代表者の研究分野や提案内容に関連する実績や成果を記載してください。提案内容との関連性が高いもの、近年のものを優先的に記載してください。

※ 実績・成果の重要性等について簡潔な説明を加えてください。可能な限り客観的、定量的な説明となるようにしてください（JIF や h-index 等の記載を求めるものではありません）。

※ 学術論文の場合は論文名、著者名（全著者を記載し提案者に下線）、掲載誌名、DOI、巻号や頁数、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報などを明記してください。既に掲載されているものは掲載が確定しているものに限って記載してください。著者は、T. Gijyutsu 等と略記しても構いません。

※ プレプリントは発表年の後に（プレプリント）と記入ください。

※ 特許は出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日を記載してください。

- 青字のガイドに従い、記載してください
- 研究開発代表者について、**10件以内※かつ3ページ以内で記載してください**

※学術論文、著書、…など、過去の研究代表の実績等の合計件数が10個まで

記載した各実績について、提案を遂行する能力を有していること、チーム全体を牽引・マネジメントする能力があること、あるいは実績・成果の重要性を示すため、簡潔な説明を加えてください。

学術論文の場合、著者名において提案者自身に下線を引いてください

様式6-2

様式 6-2 研究・活動実績(主たる共同研究者)

- ※ 様式 6-2 は、主たる共同研究者 1名あたり A4 用紙 1 ページ以内(厳守)としてください。
※ 主たる共同研究者が複数いる場合、各項目をコピーし、主たる共同研究者ごとに記載してください。
※ 以下の観点から審査を行います。
「提案内容の遂行に必要な活動実績及び責任能力を有していること。」

1. 主たる共同研究者：○○ ○○

(1) 研究者情報等

(2) 研究・活動・マネジメント実績

※ 記載する件数は 10 件以内としてください。

※ 主たる共同研究者が本研究提案を遂行するための能力を有していること並びに共同研究グループの責任者としての責務を負い、研究グループを牽引・マネジメントする能力があることについて、研究・活動実績に基づき説明してください。

※ 学術論文、著書、国際会議のプロシーディングス、主要な国際会議の招待講演、受賞、特許、ライセンス、起業、データセット、ソフトウェア、標準化、過去の研究代表の実績やマネジメント実績、そのほか主たる共同研究者の研究分野や提案内容に関連する実績や成果を記載してください。提案内容との関連性が高いもの、近年のものを優先的に記載してください。

※ 実績・成果の重要性等について簡潔な説明を加えてください。可能な限り客観的、定量的な説明となるようにしてください (JIF や h-index 等の記載を求めるものではありません)。

※ 学術論文の場合は論文名、著者名（全著者を記載し主たる共同研究者に下線）、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報などを明記してください。既に掲載されているもの又は掲載が確定しているものに限って記載してください。著者は、T. Gijyu... 等と略記して構いません。

※ プレプリントは発表年の後に(プレプリント)と記入ください。

※ 特許は出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日を記載してください。

- 青字のガイドに従い、記載してください
- 主たる共同研究者1名あたり、**10件以内**かつ**1ページ以内で記載**してください

※ 学術論文、著書、…など、過去の研究代表の実績等の合計件数が10個まで

※ 研究開発代表者とは記載可能なページ数が異なりますのでご注意ください

記載した各実績について、提案を遂行する能力を有していること、研究グループを牽引・マネジメントする能力があること、あるいは実績・成果の重要性を示すため、簡潔な説明を加えてください。

学術論文の場合、著者名において主たる共同研究者自身に下線を引いてください

様式7

様式7 他制度での助成等の有無

※ 研究開発代表者および主たる共同研究者が、現在受給している、あるいは申請中・申請予定の競争的研究費やその他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの(*))について、研究課題ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォートを記入してください。募集要項第4章「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する処置」もご参照ください。

※ 現在受給中または受給が決定している助成等について、本人受給研究開発費(期間全体)が多い順に記載してください。その後に、申請中・申請予定の助成等を記入してください。
※ 必要に応じて表、行を増減してください。

研究開発代表者：○○ ○○

番号	制度・プログラム名 (配分機関名)	受給状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表/ 分担)	本人受給研究費 (直接研究費) (1) 期間全体 (2) 2025年度予定	2025年度 エフォート (%)
-	CRONOS (本提案)	申請	-	2025.10 -	代表	(1) 千円 (2) 千円	30
1	科学研究費 補助金 基盤研究(S) (日本学術振興会)	受給	××による△△の創成 (○○○○)	2023.4 - 2026.3	代表	(1) 140,000千円 (2) 25,000千円	10
2	戦略的創造研究推進事業 ERATO (JST)	申請	××による△△の高機能化 (○○○○)	2025.10 - 2030.3	分担	(1) 100,000千円 (2) 35,000千円	-
3						(1) 千円 (2) 千円	

※ 各項目の記載は以下に従ってください。

- (1)「受給状況」以下のいずれかを記入してください。
・受給：現在受給中または受給が決定している研究課題。

CRONOSを1つ目に、その他は本人受給研究費（期間全体）が多い順に記載してください

エフォートはe-Radの数値と一致させてください

様式7

(続き)

- 申請：申請中または申請予定の研究課題。本申請を除き、「申請」に該当する研究課題についてエフォートは記入しないこと。

(2)「役割」 以下のいずれかを記入してください。

- 代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給
- 分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給

(3)「本人受給研究費」 以下に従って、研究費（総額・年度別）を千円単位で記入してください。

(ア) 代表者として研究費を受給した研究課題

「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」が受給した研究費

(イ) 代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題

「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの場合は分担者本人）」が受給した研究費

(4)「エフォート」

「本提案が採択された場合、2024年度における全仕事時間（教育・医療活動等を含む）を100%とした場合、そのうち各研究課題の実施に必要となる時間の配分率（%）」を記入してください。本提案以外の申請中・申請予定の研究課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。

また、本提案のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計が100%を超えないようご注意ください。

主たる共同研究者(1)：○○ ○○

番号	制度・プログラム名 (配分機関名)	受給状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表/ 分担)	本人受給研究費 (直接研究費) (1) 期間全体 (2) 2025年度予定	2025年度 エフォート (%)
-	CRONOS (本提案)	申請	-	2025.10 -	分担	(1) 千円 (2) 千円	30
1	厚生労働科学 研究開発費	受給	××開発に 関する実践研究 (○○○○)	2023.4 - 2026.3	代表	(1) 50,000千円 (2) 20,000千円	10
2				-		(1) 千円 (2) 千円	
3				-		(1) 千円 (2) 千円	

CRONOS以外の申請中・申請予定の助成等（受給状況に「申請」と記載のもの）のエフォートは記載しないでください

主たる共同研究者ごとに作成してください

エフォートはe-Radの数値と一致させてください

様式8

様式8 特記事項

※ 様式8は、A4用紙【1ページ】以内(厳守)としてください。

1. 利益相反マネジメントにかかる申告

※ 募集要項第2章「2.8.2 利益相反マネジメントの実施」に基づき、利害関係の有無について申告してください。記載にあたっては必ず該当箇所を参照してください。

※ 評価者は、以下のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/kisoken/cronos/index.html>

募集要項第2章「2.8.2 利益相反マネジメントの実施」に定める利害関係者の要件に関して、
該当なし 該当あり

※ 該当がない場合は、下記の表を削除してください。

※ 上記のいずれかの項目に該当する場合には、どの要件に該当するかも含めて、その理由を簡潔に記入してください。記載内容に基づき利害関係にあるとJSTが判断した評価者は、提案書査読の担当から除外され、書類選考会での発言は控えるとともに、面接選考会では対面しない措置を講じます。

No.	該当する要件	該当する研究開発代表者/主たる共同研究者氏名	該当する評価者	理由
1	(1) d	研究開発代表者	△△ △△	研究開発代表者は、〇〇プロジェクト（20XX年～20XX年）にて研究総括と共同研究を実施しており、利害関係者の要件のうち、(1)dに該当する。
2	(3) a	研究開発代表者		研究開発代表者の所属機関である株式会社〇〇は、JSTの出資先企業である。
3	(1) b	主たる共同研究者	〇〇 〇〇	主たる共同研究者は、20XX年～20XX年にかけて領域アドバイザー〇〇氏が運営する研究チームに所属しており、利害関係者の要件のうち、(1)bに該当する。
4	(2) a	主たる共同研究者		主たる共同研究者は、研究開発代表者の研究開発成果を基に設立した株式会社〇〇に所属している。利害関係者の要件のうち(2)aに該当する。

※ 募集要項第2章「2.8.2 利益相反マネジメントの実施」に定める利害関係者の要件は以下のとおりです。

2. その他特記事項

- ※ 異動予定がある場合は、記載してください。現時点で未定の場合はその旨を記載してください。
事務手続きのための情報として取り扱います。
- ※ 特別の任務等(研究科長等の管理職、学会長等)に仕事時間(エフォート)を要する場合には、その事情・理由を記載してください。

提案書様式のガイド、もしくは募集要項「2.8.2利益相反マネジメントの実施」の「(2)研究開発提案者の利益相反マネジメント」を参照してください

領域アドバイザーリストはホームページでご確認ください

POおよび領域アドバイザー等との利害関係がある場合は、その内容を具体的に記載してください

JSTの出資公表については、下記ウェブサイトを確認してください
(<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>)

異動予定等ある場合は、こちらに記載してください